

## 第20回那覇市上下水道事業審議会議事録要旨

1 日 時 平成28年3月11日（金）13：30～16：00

2 場 所 那覇市上下水道局 A棟 4階会議室

3 出席委員 有住 康則（会長）、赤嶺 恵子、有銘 寛之、大石 薫  
国吉 義子、桃原 広祐、宮良 吉雄、森 務  
（計8人：会長以下50音順）

4 上下水道局

出席者 玉城 義彦（上下水道部長）ほか、上下水道局職員

5 次 第（1）開会

（2）議題

①平成26年度水道事業会計決算について

②平成26年度下水道事業会計決算について

③水道施設整備事業の再評価について

（3）閉会

6 議 事

（1）平成26年度那覇市水道事業会計決算について

局：【水道事業会計決算について資料により説明】

会 長：ただいま水道事業会計決算について説明がありましたが、ご質問、ご意見等がありましたらお願いいたします。

委 員：決算書5ページ「3 営業外収益」の「(1) 受取利息」が2,300万円余となっているが、利率について教えてください。

局：約82億円を運用しており、利率の高いものでは0.453%となっております。運用の方法としては、市内の各金融機関に対して《引き合い方式》を用いております。

委 員：「3 営業外収益」の「(5) 土地物件収益」について、対象となる所有地はどこですか。

局：主に土地物件収益の対象となるのは、この建物の駐車場使用料、隣のB棟の金融機関、レストランの賃料でございます。

委員：「4 営業外費用」の「(1) 支払利息」が 9,800 万円余となっているが、利率について教えてください。

局：決算書の 33 ページから 34 ページに「企業債明細書」がございます。現在借り入れているもので 1 番利率が高いものが 5.5%、1 番低いもので 1.6%です。

委員：決算書 13 ページ「(4) 職員に関する事項」について、平成 25 年度に比べて平成 26 年度は 11 人の減となっており、その要因は窓口業務等の包括委託によるものだとありますが、非常勤職員は含まれていないのですよね。定年退職者はどうですか。

局：非常勤職員は含まれておりません。すべて正職員の数です。定年退職者は含まれておりますし、市長事務部局に出向した職員も含まれております。

委員：市長部局との職員の異動交流は何名くらいですか。

局：平成 26 年度は約 25 名でした。

委員：審査意見書 12 ページ「1 不明水量に伴う有収率の減少について」対策を聞かせてください。

局：前年度と比較して有収率が減となった要因は、平成 26 年度の総有収水量に係る検針日数が、総配水量に係る検針日数の 365 日に対して約 2 日少ないことがわかり、このことが年間総有収水量及び有収率の減につながったものと思われまます。平成 26 年度の有収率が減になった原因が総有収水量に係る検針日数に関係することについては、今年度において、総有収水量に係る検針日数を総配水量に係る検針日数と同じ 366 日（うるう年）に合わせることで検証します。それと合わせて、漏水防止の強化にも努めてまいります。

委員：審査意見書 1 ページの「第 5 審査の概要」「1 業務の概要」の建設改良工事の説明について、国道 507 号第 5 次配水幹線布設替工事その他 2 件とあるが、設置箇所はどのあたりですか。

局：以前の国道 329 号の上間から古波蔵の区間は、本線が東バイパスに移されたため現在は国道 507 号となっておりますが、真玉橋から国場十字路の間に復帰以前に布設された P C P 管というものがあり、これは基準に合致しないため、国庫補助の適用を受けて取替工事を行ないました。

会長：ご質問は以上のようなので、議題 1 番目の水道事業会計決算について、委員皆様のご意見を取りまとめたいと思います。

「平成 26 年度水道事業会計決算から新会計基準を適用しているが、前年度に引き続き安定的な経営が行なわれていると言える。今後とも施設の計画的な更新や耐震化事業を実施する必要があることから、更なる経営の合理化に努めることを望む。」

ということで取りまとめたいと思いますが、よろしいでしょうか。

委員：異議なし

会長：本日は、東日本大震災発生から 5 年目の日となっております。災害時においても水の供給は重要ですので、耐震化に更に努めてもらいたいと思います。

平成 26 年度那覇市水道事業会計決算について審議終了

## (2) 平成 26 年度那覇市下水道事業会計決算について

局：【下水道事業会計決算について資料により説明】

会長：ただいま下水道事業会計決算について説明がありましたが、ご質問、ご意見等がありましたらお願いいたします。

委員：パワーポイント用配布資料の 1 ページについて、下水道普及率が

97.7%で水洗化率が95.2%とありますが、この差についてはまだ水洗化できてない人たちがいる、ということでしょうか。

局：下水道を整備したがまだくみ取りや浄化槽を使用している箇所がございます。当局でも普及活動を行なっておりますが、家主が水洗化工事を許可しない等の事情で未接続という箇所もございます。

委員：決算書 70 ページ「ア 工事請負契約（500 万円以上）」について、500 万円以下の工事についても情報公開しているのでしょうか。

局：決算書では様式上 500 万円以上を記載しておりますが、500 万円未満の工事においてもリスト化してありますので、情報公開の対象になるかと思えます。情報公開請求があれば対応させていただきます。

委員：決算書 59 ページ「工事状況」にて『再生水供給地区を拡大』とありますが、どのあたりのことですか。

局：那覇空港です。

委員：再生水供給区域を那覇空港にも拡大、ということですが、再生水については会社や企業だけでしょうか。個人ではどうですか。

局：一般家庭の戸建てなどは、利用することはできません。3,000 平方メートル以上の商業・業務施設等となります。

委員：再生水事業が拡大していくメリットは、どういうものがありますか。

局：節水等、環境面でのメリットです。

会長：ご質問は以上のようなので、議題 2 番目の下水道事業会計決算について、委員皆様のご意見を取りまとめたいと思います。

「平成 26 年度下水道事業会計決算から新会計基準を適用しており、前年度に引き続き安定的な経営が行なわれていると言える。しかしながら、市民の節水意識等の高まりにより下水道使用量の低下などが見込まれ、収益を低下させる要因ともなるので、それらに留意し、より一層、効率的な経営に努めてもらいたい。」

ということでまとめたいと思いますが、よろしいでしょうか。

委員：異議なし

平成 26 年度那覇市下水道事業会計決算について審議終了

(3) 水道施設整備事業の再評価について

局：【水道施設整備事業の再評価について資料により説明】

会長：ただいま再評価について説明がありましたが、ご質問、ご意見等がございましたらよろしくお願ひいたします。

委員：パワーポイント用配布資料「5 那覇市水道施設整備事業の再評価」  
「水需要の動向」ですが、給水人口の減予測、また給水戸数の増  
予測についての原因・根拠を教えてください。

局：人口につきましては、国勢調査もございましたが、那覇市でも人口  
ビジョンを作成しており将来人口の予測を行なっております。また全国的な流れといたしましても、人口減少社会となっております。ただ沖縄県につきましては、まだ若干人口が増えているようですが、平成 32 年頃をピークに減少に転じるであろうという予測となっているそうです。国勢調査や人口ビジョンの予測を基に整合性をとりながら、こちらでも人口予測を行なっております。  
給水戸数につきましては、人口減少と逆行して増えておりますが、都市部では単身世帯の増加や核家族化が進んでいるという傾向を基に算出した結果でございます。

委員：沖縄県の観光客誘致の取り組みを勘案した給水量予測ですか。

局：観光客が増えることによる、ホテル等の営業用水の増加分も勘案しておりますが、本市の場合は生活用水が約 7 割から 8 割を占めており、人口の減に伴う使用量の減少のほうが影響は大きいので、このような予測となっております。

委員：厚労省からの補助が 50%と説明を受けましたが、この補助率は継

続可能なのですか。

局：補助基本額というものがございまして、年度ごとに若干変わります。国からの補助につきましては、事業費に対して 50%です。

局：沖縄の水道施設等整備については、復帰特別措置法に基づき 1/2 の補助がございまして。この措置が今後いつまで続くかについては当方でもまだわかりませんが、補助を受けての施設整備は非常に有効ですから、引き続き要望して補助金を受けたいと考えております。

委員：NS形継ぎ手への更新進捗率はどうですか。

局：水道管のメインとなる直径 300 ミリ以上の配水本管（基幹管路）で説明いたします。那覇市においては総管路延長が約 827km で、そのうち基幹管路の延長は 119km です。平成 27 年度の事業が終了した時点で耐震管の割合は 23.2%です。ちなみに全国の割合（平成 26 年度実績）は 22.5%です。全国と比較して同水準で耐震化を図っているといえます。

委員：本管ではなく、小さい管についての耐震化についてはどうなっていますか。

局：配水管総延長で考えますと、平成 27 年度の時点で 5.2%の耐震化率です。厚労省も、まずは基幹管路の耐震化を早期に実施すべきであるという考えであり、引き続き基幹管路の耐震化を優先していきたいと思っております。

委員：事業全体の費用便益比も、残事業の費用便益比も 1.0 以上あるので再評価は問題ないと思いますが、コスト縮減について、那覇市上下水道局としてどのような考えを持っているのか聞かせてください。

局：コスト縮減につきましては、再評価書の 20 ページから 22 ページに沿ってご説明しますと、《工事の計画設計等の見直し》《工事発注効率化等に関する施策》《ライフサイクルコストの低減》《工事における社会的コストの低減》などを含めて総合的にコスト縮減を行なっていきたいと思っております。また水道管についてなかなか新技

術はでてこないのですが、施設については、断水の被害を最小限に抑えるために、配水系統のブロック化や集中監視室などの保安システムの構築をし、災害時等に早期復旧できるように取り組んでおります。

会 長：本日の審議会開催に先立ち、再評価の内容について各委員個別に事前説明を行なったとのことですが、その際に委員から出た意見等があれば事務局から報告をお願いします。

事務局：評価書 17 ページの事業実施状況グラフで平成 26 年度までの進捗率を比較すると、当初計画では進捗率 28%とあるが実績では 19.3%とかなり低くなっているのはなぜか、というご質問がありました。これにつきましては、当初の総事業費が税込みで約 51 億円だったのに対し、見直し後の総事業費は税込みで約 75 億円となったため、総事業費に占める 3 年間の事業費が小さくなったことによるものでございます。

また、同じグラフで実績部分を見ると、平成 24 年度と 25 年度で大きな差があるのはなぜか、というご質問もありました。これにつきましては平成 25 年度に計画していた事業を前倒しで平成 24 年度事業としたことによるものであります。

会 長：ご質問は以上のようなので、意見を取りまとめたいと思います。「施設整備事業を継続する。」という当局の判断について、本審議会では「妥当である。」と結論付けたいと思いますが、よろしいでしょうか。

委 員：異議なし

会 長：ありがとうございます。これで本日予定の審議を終了いたします。それでは本日の審議会の報告書について事務局から説明がありますので、よろしく願いいたします。

事務局：本日の審議会の報告書は、事務局でとりまとめまして、有住会長と本日ご欠席の勝俣副会長に代わり、桃原委員に内容を確認していただいた後に作成したいと考えております。また報告書の公表につきましては、これまで同様、上下水道局のホームページに掲載したいと考えております。

会 長：事務局の提案に対して質疑、ご意見はございませんか。

委 員：異議なし

会 長：ありがとうございます。それでは事務局案のとおり決定いたします。  
これで本日の審議会を終了いたします。

(審議終了)

#### 配布資料

- 1 平成 26 年度 那覇市水道事業会計決算書
- 2 平成 26 年度 那覇市下水道事業会計決算書
- 3 平成 26 年度 那覇市水道事業会計決算審査意見書
- 4 平成 26 年度 那覇市下水道事業会計決算審査意見書
- 5 平成 26 年度 水道事業会計決算（概要）
- 6 平成 26 年度 下水道事業会計決算（概要）
- 7 水道施設整備事業の再評価
- 8 国庫補助事業再評価書

※朱 字をクリックすると資料へリンクします。